

# 2020 東北の情報発信拠点事業「東北ハウス」

## 実現に向けた要望

令和元年 6月21日

「東北ハウス」実行委員会

2011年の東日本大震災の発生以降、東北は、国内外の支援を支えに、復興に向けて総力を結集し、新しい東北の創造に向けて懸命な努力を続けております。そして2020年には、震災復興に取り組んで10年、「復興・創生期間」の最終年度となる区切りの年を迎えます。しかしながら、未だ多くの方々が避難生活を強いられている状況や、風評被害への対処など課題は依然として多く、復興は道半ばと言わざるをえません。

2020年には、「復興五輪」を基本方針とする東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、世界中の人々が大震災からの復興を願い、東北を訪れる、あるいは東北に関心を寄せる機会となります。

私たちはこの機会に、東北に世界から寄せられた支援への感謝の気持ちと復興を成し遂げつつある姿、そして地域性豊かな魅力を国内外に発信し、観光客等の東北来訪による交流人口の拡大と観光復興、地域の更なる活性化に貢献したいと考えます。

こうした思いを具現化するとともに、復興の一層の推進を図るため、東北・新潟を中心に我が国の官民が一体となり、東京都内で「2020東北の情報発信拠点事業『東北ハウス』」に取り組むことといたします。

さらに、本事業をきっかけとして、2020年以降、真の復興の達成に向けて弾みをつけるとともに、今後も継続的に東北に活力を与える地方創生やインバウンド誘客等を促進し、持続的な発展に繋げてまいります。

以上を踏まえ、本事業の実現に向けて下記の事項を要望いたします。

## 記

### 1. 復興五輪の具現化に資する「東北ハウス」への事業支援

#### 【内閣官房、復興庁】

- ・「2020東京オリパラ基本方針」（平成27年11月27日閣議決定）では、同大会の機会に「東日本大震災からの復興の後押しとなるよう被災地と連携した取組を進める」とするとともに、「東日本大震災からの復興の基本方針」（平成31年3月8日閣議決定）では、「あらゆる機会を通じて、世界中から寄せられた支援に対する感謝を伝え、力強く復興しつつある被災地の姿や魅力を国内外に積極的に発信する」としています。
- ・関係府省庁連絡会議（平成30年8月3日）で確認された、「復興五輪に係る政府の取組」の着実な実行ならびに上記政府方針の実現に資する「東北ハウス」への予算措置について支援を要望いたします。

### 2. 東北の観光復興に資する「東北ハウス」への事業支援

#### 【観光庁、復興庁】

- ・「明日の日本を支える観光ビジョン」では、「観光先進国」の実現に向けた取組の一つとして東北の観光復興が掲げられています。これまで「東北観光復興対策交付金」を活用した取組みなどにより東北の外国人宿泊者数は近年、全国平均の伸び率を上回って増加しているものの、全国に占める割合は低位に止まっている状況にあります。
- ・「東北ハウス」は、復興を成し遂げつつある東北の姿や地域性豊かな魅力を国内外に発信し、2020年以降の交流人口の拡大と観光振興、地域の活性化につなげていくことを目指しています。上記ビジョンの実現に資する「東北ハウス」への予算措置について支援を要望いたします。

### 3. 「復興オリンピック・パラリンピックに係る政府の取組」の 具体化に資する「東北ハウス」への事業支援

#### 【経済産業省、農林水産省、文化庁】

- ・政府は、「復興オリンピック・パラリンピックに係る政府の取組」として、「関係各府省の施策を強力に進め、東日本大震災の被災地の復興を後押しするとともに、被災地が復興を成し遂げつつある姿を世界に発信する」としています。
- ・「東北ハウス」は、復興を成し遂げつつある東北の姿や地域性豊かな魅力を国内外に発信し、2020年以降の交流人口の拡大と観光振興、地域の活性化につなげていくことを目指しています。その取組みとして、東北・新潟が誇る「食」、「日本酒」、「伝統工芸品等の物産」、「伝統芸能」、「夏祭り」などの発信により、東北・新潟の魅力を訴求し、訪問意欲の喚起につなげることをねらいとしています。
- ・「被災地への産業支援」、「被災地の食材等の活用と風評の払拭」、「文化プログラムの実施等による被災地の文化発信」の具体化に資する「東北ハウス」への予算措置について支援を要望いたします。

以 上

2020 東北の情報発信拠点事業「東北ハウス」実行委員会 委員長

「2020 東北の情報発信拠点事業」の実現に向けた協賛発起人会 共同代表

海 輪 誠



(一般社団法人東北経済連合会会長)

同 実行委員会 委員長代理

同 協賛発起人会 共同代表

鎌 田 宏

(東北六県商工会議所連合会会長)

同 協賛発起人会 共同代表

一 力 雅 彦

(株式会社河北新報社代表取締役社長)

2020 東北の情報発信拠点事業「東北ハウス」実行委員会 顧問

青森県知事 三 村 申 吾

岩手県知事 達 増 拓 也

宮城県知事 村 井 嘉 浩

秋田県知事 佐 竹 敬 久

山形県知事 吉 村 美 栄 子

福島県知事 内 堀 雅 雄

新潟県知事 花 角 英 世

仙台市長 郡 和 子